

財務諸表に対する注記

財務諸表に対する注記については以下の表示による。

1. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準は取得原価基準であり、評価方法は最終仕入原価法で行っている。

(2) 固定資産の減価償却について

有形固定資産及び無形固定資産は、定額法により減価償却を実施している。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金

期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	24,922,667	2,095,000	0	27,017,667
減価償却引当資産	36,641,079	3,384,936	0	40,026,015
国際ベン活動基金資産	33,391,585	0	2,940,000	30,451,585
ベン憲章啓発活動基金資産	35,545,330	0	280,000	35,265,330
合計	130,500,661	5,479,936	3,220,000	132,760,597

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味 財産からの充当 額)	(うち一般正味 財産からの充当 額)	(うち負債に対 応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	27,017,667	(—)	(0)	(27,017,667)
減価償却引当資産	40,026,015	(—)	(40,026,015)	(—)
国際ベン活動基金資産	30,451,585	(—)	(30,451,585)	(—)
ベン憲章啓発活動基金資産	35,265,330	(—)	(35,265,330)	(—)
合計	132,760,597	0	105,742,930	27,017,667

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	85,065,369	15,311,765	69,753,604
建物附属設備	26,787,793	14,585,729	12,202,064
構築物	1,752,838	741,448	1,011,390
什器備品	10,214,929	9,387,073	827,856
合計	123,820,929	40,026,015	83,794,914

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の 名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の 記載区分
助成金 民間助成金	独立行政法人 国立青少年教育振興機構	0	629,528	629,528	0	流動資産
負担金 地元負担金	「平和の日」 佐賀・鳥栖の集い実行委員会	0	3,380,000	3,380,000	0	流動資産
合 計		0	4,009,528	4,009,528	0	